

日本国特許庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

#2
US
J1033 U.S. PTO
09/886366

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日

Date of Application:

2000年 6月26日

出願番号

Application Number:

特願2000-190982

出願人

Applicant(s):

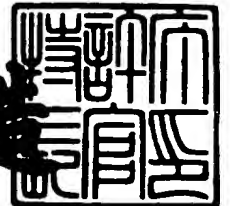
日本電気株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 2月23日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3011538

【書類名】 特許願
【整理番号】 62509044
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 G06F 19/00
【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号
本電気株式会社内

日

【氏名】 千葉 胤明
【特許出願人】
【識別番号】 000004237
【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】
【識別番号】 100082935
【弁理士】
【氏名又は名称】 京本 直樹
【電話番号】 03-3454-1111

【選任した代理人】
【識別番号】 100082924
【弁理士】
【氏名又は名称】 福田 修一
【電話番号】 03-3454-1111

【選任した代理人】
【識別番号】 100085268
【弁理士】
【氏名又は名称】 河合 信明
【電話番号】 03-3454-1111

【手数料の表示】
【予納台帳番号】 008279
【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9115699

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 情報配信システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 一つまたは複数の情報発信元からの情報を、一カ所または複数箇所に設置された情報発信媒体に配信し、情報発信媒体は短距離通信無線を利用して情報を発信し、送受信端末で情報を受信することを特徴とする情報配信システム。

【請求項 2】 一つまたは複数の情報発信元からの情報を、プロバイダ経由で一カ所または複数箇所に設置された情報発信媒体に配信し、情報発信媒体は短距離通信無線を利用して情報を発信し、送受信端末で情報を受信することを特徴とする情報配信システム。

【請求項 3】 一つまたは複数の情報発信元からの情報を、プロバイダ経由で有線のネットワークを介して一カ所または複数箇所に設置された情報発信媒体に配信し、情報発信媒体は短距離通信無線を利用して情報を発信し、送受信端末で情報を受信することを特徴とする情報配信システム。

【請求項 4】 一つまたは複数の情報発信元からの情報を、プロバイダ経由で無線のネットワークを介して一カ所または複数箇所に設置された情報発信媒体に配信し、情報発信媒体は短距離通信無線を利用して情報を発信し、送受信端末で情報を受信することを特徴とする情報配信システム。

【請求項 5】 一つまたは複数の情報発信元からの情報を、プロバイダ経由でインターネットを介して一カ所または複数箇所に設置された情報発信媒体に配信し、情報発信媒体は短距離通信無線を利用して情報を発信し、送受信端末で情報を受信することを特徴とする情報配信システム。

【請求項 6】 情報発信元からの情報を配信する際に、情報発信元はテキスト情報またはワードプロセッサで作成した情報で配信することを特徴とする請求項 1 から請求項 5 記載の情報配信システム。

【請求項 7】 情報発信媒体が短距離通信無線を利用して発信する情報を音声情報により送受信端末に発信することを特徴とする請求項 1 から請求項 5 記載の情報配信システム。

【請求項 8】 情報発信媒体は送受信端末に情報を送信する場合、有線にて行うことを特徴とする請求項 1 から請求項 5 記載の情報配信システム。

【請求項 9】 送受信端末からの応答を、発信側に返信することを特徴とする請求項 1 から請求項 5 記載の情報配信システム。

【請求項 10】 送受信端末からの応答を、発信側に返信する際、個人情報情報を自動付加して返信ことを特徴とする請求項 1 から請求項 5 記載の情報配信システム。

【請求項 11】 情報発信する情報発信元が情報転送を行うプロバイダを介して、情報発信媒体に情報を配信することを特徴とする情報配信システム。

【請求項 12】 情報発信する情報発信元がインターネットを介して、情報発信媒体に情報を配信することを特徴とする情報配信システム。

【請求項 13】 情報発信を希望する情報発信元は、情報転送を行うプロバイダにインターネットを介して情報を送信し、プロバイダは自分が保有する情報発信媒体に情報を配信することを特徴とする情報配信システム。

【請求項 14】 情報発信を希望する情報発信元は、情報転送を行うプロバイダにインターネットを介して広告情報を送信し、プロバイダは自分が保有する情報発信媒体に広告情報を配信することを特徴とする情報配信システム。

【請求項 15】 情報発信媒体としてディスプレイを備えることを特徴とする請求項 1 から請求項 14 記載の情報配信システム。

【請求項 16】 情報発信媒体に内蔵した送信表示ランプにより送信電波の発信状態を表示することを特徴とする請求項 1 から請求項 15 記載の情報配信システム。

【請求項 17】 情報発信媒体からの送信された情報を送受信端末により受信することを特徴とする請求項 1 から請求項 16 記載の情報配信システム。

【請求項 18】 情報発信媒体からの送信電波の発信状態を送受信端末に内蔵した受信可能表示ランプにより表示することを特徴とする請求項 1 から請求項 17 記載の情報配信システム。

【請求項 19】 送受信端末として、携帯電話を用いることを特徴とする請求項 1 から請求項 18 記載の情報配信システム。

【請求項 2 0】 情報発信媒体からの送信された情報を送受信端末により受信する状態でコマンドを送信することにより送受信端末から情報発信元に送信要求を行うことを特徴とする請求項 1 から請求項 1 9 記載の情報配信システム。

【請求項 2 1】 情報発信媒体からの送信された情報を送受信端末により受信する状態でコマンドを送信し、個人プロフィールを管理する個人プロフィール管理会社に、必要な情報の送信要求をする個人プロフィール送信要求することで、個人プロフィール管理会社からプロバイダ経由で情報発信元に個人情報を提供し、必要な情報の送信要求を行うことにより送受信端末から情報発信元に送信要求を行うことを特徴とする請求項 1 から請求項 2 0 記載の情報配信システム。

【請求項 2 2】 個人情報送信時に、セキュリティ手段を用いることを特徴とする請求項 1 から請求項 2 1 記載の情報配信システム。

【請求項 2 3】 個人情報送信時に、セキュリティ手段として、会員コード、または暗証番号、または会員コードと暗証番号の組み合わせを用いることを特徴とする請求項 1 から請求項 2 2 記載の情報配信システム。

【請求項 2 4】 情報発信媒体からの送信されたアンケート調査情報を送受信端末により受信する状態でアンケート回答情報を送信することにより送受信端末から情報発信元にアンケート調査の収集を行うことを特徴とする請求項 1 から請求項 2 3 記載の情報配信システム。

【請求項 2 5】 情報発信元の情報の更新をインターネットを介して行うことを特徴とする請求項 1 から請求項 2 4 記載の情報配信システム。

【請求項 2 6】 情報発信媒体を店舗に設置し、最寄り階の商品情報、バーゲン情報、特設売場の情報などを配信することを特徴とする請求項 1 から請求項 2 5 記載の情報配信システム。

【請求項 2 7】 移動ルートに応じて、情報が移り変わる場所に情報発信媒体を設置したことを特徴とする請求項 1 から請求項 2 6 記載の情報配信システム。

【請求項 2 8】 情報発信媒体に配信された文字データを音声合成による音声として再生することを特徴とする請求項 1 から請求項 2 7 記載の情報配信システム。

【請求項 2 9】 送受信端末から受信した情報を再発信して、インターネットプロバイダによって提供される記憶エリアなどに保存することを特徴とする請求項 1 から請求項 2 8 記載の情報配信システム。

【請求項 3 0】 送受信端末から受信した情報を再発信して、インターネットプロバイダによって提供される記憶エリアなどに保存することを特徴とする請求項 1 から請求項 2 9 記載の情報配信システム。

【請求項 3 1】 送受信端末から受信した乗物の時刻表情報を再発信して、インターネットプロバイダによって提供される記憶エリアなどに保存することを特徴とする請求項 1 から請求項 3 0 記載の情報配信システム。

【請求項 3 2】 送受信端末と情報発信媒体を直接接続することにより情報の送受信を行うことを特徴とする請求項 1 から請求項 3 1 記載の情報配信システム。

【請求項 3 3】 電磁氣的にシールドされたクローズしたエリア内で送受信端末と情報発信媒体の情報の送受信を行うことを特徴とする請求項 1 から請求項 3 2 記載の情報配信システム。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は情報配信システムに関し、特に情報を提供する手段として短距離通信無線を利用し、情報を発信する側が固定で、情報を受信する側が主に移動する場合の情報配信システム、主に広告用途に使用するシステムに関し、さらに発信した広告情報に対して受信側からの応答を返信可能とすることで、ダイレクトマーケティングを可能とする情報配信システムに関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

従来の情報配信システムは、特開平 0 8 - 0 1 8 5 2 3 号公報に記載のように、利用者が予め情報提供に関して契約した情報の分野、検索キーワードなど情報自身に関するデータ、および情報を受信する契約期間、受信できる区域など課金に関するデータとから成る契約データ、および個々の携帯型情報端末を識別する

ための I D 番号などを記憶／更新できる機能を有し、かつ手軽に持ち歩ける携帯型記憶媒体と、携帯型記憶媒体に記憶された内容を取り出す読取り装置と、利用者に提供する各種情報を記憶する情報蓄積装置と、契約内容に沿って情報を情報蓄積装置から読み出し、また逆に外部から供給される情報を情報蓄積装置に書き込む機能を有する情報管理装置と、読取り装置と情報管理装置と送信管理装置の制御、および I D 番号を情報に付加する機能を有したシステム管理装置と、I D 番号を付加された情報を特定の区域内に向けて無線送信する機能を有した送信管理装置と、先の特定区域内で無線伝送された情報を I D 番号を目印に受信する受信手段、および情報を記憶する情報記憶手段、および記憶された情報を表示する情報提示手段、および I D 番号の記憶手段を有する携帯型情報端末と、を備える。

【 0 0 0 3 】

利用者が持ち歩く携帯型記憶媒体または携帯型情報端末に配信する情報の種類などを記憶させ、読取り装置で読み込んだこの記憶内容に沿って情報を利用者に提供するので、配信を希望する情報が決まっている利用者にとっては、読取り装置に携帯型記憶媒体を挿入、または携帯型記憶媒体や携帯型情報端末を読取り装置の近くで通過させる以外の行為を伴わずに、情報を入手出来る。

【 0 0 0 4 】

さらに、携帯型記憶媒体として自動改札用定期券を利用すれば、読取り装置に記憶媒体を通過させることは元々改札のためなので、利用者は情報を取得するための行為を全く意識すること無く、かつ改札を定期的に利用するなら、それはすなわち定期的な情報収集を可能にすることになり、非常に便利である。

【 0 0 0 5 】

また、携帯型記憶媒体の I D 番号と携帯型情報端末の I D 番号との照合を行って、情報を送信すべき携帯型情報端末を予め確認しておくので、情報を送信する度に携帯型情報端末を確認しなくても、違う携帯型情報端末へ誤送信すること虞が無い。

【 0 0 0 6 】

また、特定区域の入り口において、携帯型情報端末へ送信チャンネルに関する

データを通知して、携帯型情報端末を受信スタンバイ状態にするので、情報を送信するまでの待ち時間を短く出来、携帯型情報端末まで情報が届く時間を短くすることが出来る。

【 0 0 0 7 】

また、契約の利用期限切れや、利用期限が切れかかっている旨のメッセージ情報を利用者に通知できるので、利用者に、期限が切れていることを認知させたり、契約更新を促すことが出来る。

【 0 0 0 8 】

また、文章情報を、利用者に音声や点字によって伝えることが出来るので、身障者でも情報の利用が可能になるばかりか、音声なら健常者でもラジオを聞く感覚で利用できるので使い勝手が向上する。

【 0 0 0 9 】

また、マスメディアによる情報以外に、個人的な情報も配信することが出来るので、利用者の使い勝手が向上する。

【 0 0 1 0 】

また、特定区域内だけで情報の配信をすれば良いので、システムの管理をやりやすくなる。

【 0 0 1 1 】

また、携帯型情報端末を傾げるだけで頁送り制御が可能なので、片手で頁送りの操作ができ、使い勝手が向上する。

【 0 0 1 2 】

また、利用者による携帯型情報端末の傾け度合いに応じて、頁送り制御が可能なので、不用意に携帯型情報端末を傾けても頁捲りが起こらず、使い勝手が向上する。

【 0 0 1 3 】

また、携帯型情報端末の端末の表示を利用しない状態であることを検出して、自動的に表示機能だけを停止するので、消費電力を少なく出来る。

【 0 0 1 4 】

利用者の普段の生活の中で、利用者の希望する情報の配信を面倒な操作をする

こと無しに行い、また、簡単な操作で配信された情報を参照できるようにした情報配信システムと携帯型情報端末を提供すること。

【0015】

以上のように、従来の情報配信システムは、無線・有線による転送データを専用の受信機、および記憶媒体で受信、保管できるというハードウェア構成であって、広告媒体としての情報配信システムビジネスを提案した物ではなかった。

【0016】

【発明が解決しようとする課題】

上述した従来の情報配信システムは、

第1の問題点は、町中の広告などで気になる情報をその場で記録したり、詳細を取得できないことである。

【0017】

その理由は、通常の広告はイメージと簡単な文字情報を中心とした告知でしかなく、その広告面上に記載されている内容しか情報として持ち合わせていないからである。詳細情報は別途、雑誌やパンフレット、WEBなどから取得する必要があった。

【0018】

第2の問題点は、紙などの物理的な情報を配布する場合は、その情報の持ち歩き、整理、再利用が行いにくい。

【0019】

その理由は、配布される情報の形態がバラバラであり、持ち歩き、整理、再利用を前提としていないためである。

【0020】

第3の問題点は、固定的な情報端末と呼ばれる装置では情報を入手するのに時間と手間がかかる、ということにある。

【0021】

その理由は、KIOSK端末などと呼ばれる地域情報を配信する端末では、画面を見ながら、キーやパッド、タッチ画面などにより階層化されたメニューから所要の情報を検索し、紙への出力などを行う必要があった。

【0022】

第4の問題点としては、持ち歩き、整理、再利用が可能な情報としてデジタル情報を得ようとすれば、時間と手間がかかると言うことにある。

【0023】

その理由は、ラジオやテレビのような情報では、必要な情報を選択的に受信することが困難であるし、パーソナルコンピュータなどの情報端末からのダイヤルアップによるWWW上の検索型情報収集では、目的の情報に行き着くまでに時間がかかるという問題があった。

【0024】

第5の問題点としては、情報発信側から実際の情報を発信するには手間がかかったということにある。

【0025】

その理由は、情報発信側は一般に広告代理店に対して情報を発信し、その代理店が実際の広告媒体や広告手段に向けて、情報を再度作り直して発信する必要があるからである。

【0026】

本発明の目的は、グローバルな情報配信システムの末端にローカルな情報発信手段を設け、それを受信する手段を提供することで、目的の情報の存在に気が付いたときに、その場で瞬時に情報入手でき、また情報発信側の発信手段を簡素化し、ダイレクトに発信情報を配信可能とし、さらに逆方向の情報の流れとして受信側からの応答を送信側にフィードバックすることにより、具体的には、町中で見られる広告、看板などから情報を発信させておき、自分の興味がある情報を見かけた場合に、その場でさらに詳細な情報を取得でき、また入手した情報に対して自分のプロフィールを送信して詳細情報を請求したり、アンケートに回答したりすることもできるので、広告送信側にダイレクトに情報が返信され、従って、マーケティング調査ビジネスには非常に効果的で、情報を発信する広告や看板には、情報提供側からインターネット経由で簡単に更新情報を送ることができる情報配信システムを提供することにある。

【0027】

【課題を解決するための手段】

本発明の情報配信システムは、一つまたは複数の情報発信元からの情報を、プロバイダ経由でインターネットを介して一カ所または複数箇所に設置された情報発信媒体に配信し、情報発信媒体は短距離通信無線を利用して情報を発信し、送受信端末で情報を受信する。

【0028】

作用

送信端末を備えた広告情報を保有する情報発信媒体には情報送信が可能かどうか示す表示が行われ、情報入手側が送受信端末を持った状態で、情報発信が行われている広告情報を保有する情報発信媒体に近づくと、受信可能領域に入った段階で自分の送受信端末に受信可能表示が表示され、送受信端末側で受信動作を行うことで、送信されている情報を自分の端末に受け取ることができ、受信動作を能動的に行える、また受動的に行う場合は、受信端末側を常に受信可能状態としておくことで、移動に伴い送信端末の近傍に近づくと自動的に情報受信がなされ、情報発信元側からは、相手側の送受信端末の受信イメージを想定して情報編集すれば、ダイレクトに発信情報を登録・更新することが可能であり、従来にないフレキシブルな情報発信が手軽に安価に行える（例えばタウン情報、エンターテイメント情報などを、各ショップ・企業から直接発信することができる）。

【0029】

【発明の実施の形態】

次に、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

【0030】

図1は本発明の情報配信システムの一実施の形態を示す構成図である。

【0031】

図1を参照すると、情報発信希望する情報発信元A11、情報発信元B12、および情報発信元C13は情報転送を行うプロバイダ21と契約して、それぞれの情報発信媒体A41、情報発信媒体B42、および情報発信媒体C43に広告掲載する権利を得る。

【0032】

情報発信を希望する情報発信元 A 1 1 は、情報転送を行うプロバイダ 2 1 にインターネットを介してデータを送信する。プロバイダ 2 1 は、そのデータを必要に応じて受発信に必要な形に加工し、自分が保有する情報発信媒体 A 4 1、情報発信媒体 B 4 2、および情報発信媒体 C 4 3 のうち、情報発信を希望する情報発信元 A 1 1 が契約する情報発信媒体 A 4 1 にデータ送信ルート A 3 1 を介して情報配信する（情報発信を希望する情報発信元が情報発信元 B 1 2、または情報発信元 C 1 3 の場合は、情報発信を希望する情報発信元 B 1 2、または情報発信元 C 1 3 が契約する情報発信媒体 B 4 2、または情報発信媒体 C 4 3 にデータ送信ルート B 3 2、またはデータ送信ルート C 3 3 を介して情報配信する）。

【 0 0 3 3 】

ここで情報発信媒体 A 4 1（情報発信媒体 B 4 2、および情報発信媒体 C 4 3）とは、街中の看板や広告ディスプレイ、駅の広告看板であっても良いし、店舗そのものや店舗のショーウィンドウであっても良い。とにかく、そこに発信すべき情報に関わるアイキャッチャーを持つ存在であればよい。

【 0 0 3 4 】

情報発信媒体 A 4 1 では、データ送信ルート A 3 1 を介して受信した情報を内蔵した送信端末 A 4 1 1（情報発信媒体 B 4 2 では送信端末 B 4 2 1、または情報発信媒体 C 4 3 では、送信端末 C 4 3 1）により、送信アンテナ A 4 1 2（情報発信媒体 B 4 2 では送信アンテナ B 4 2 2、または情報発信媒体 C 4 3 では送信アンテナ C 4 3 2）により短距離通信無線で発信する。

【 0 0 3 5 】

送信電波 A 4 1 4 の発信状態で、その状態を表示するために送信表示ランプ A 4 1 3 が図に示す黒丸印のオン状態になり、情報発信媒体 A 4 1 を見ると、送信電波 A 4 1 4 が図に示す実線の発信状態であることが肉眼でも分かる（情報発信媒体 B 4 2 は送信表示ランプ B 4 2 3 が図に示す白丸印のオフ状態になり送信電波 B 4 2 4 が図に示す点線の未発信状態であること、また情報発信媒体 C 4 3 では送信表示ランプ C 4 3 3 が図に示す黒丸印のオン状態になり送信電波 C 4 3 4 が図に示す実線の発信状態）。

【 0 0 3 6 】

送信電波 A 4 1 4、送信電波 B 4 2 4、および送信電波 C 4 3 4 は短距離通信無線であり到達エリアは限定される。送信端末 A 4 1 1、送信端末 B 4 2 1、および送信端末 C 4 3 1 は、送信電波受信可能エリアを模式的に示すように、ある範囲でのみ受信可能な状態となる受信エリア A 4 1 5、受信エリア B 4 2 5、および受信エリア C 4 3 5 となる。

【 0 0 3 7 】

送信電波受信可能エリアの圏外にいて、送受信端末 5 2 を持って移動 6 0 して、受信アンテナ 5 2 1 が送信端末 A 4 1 1 の受信エリア A 4 1 5 に進入すると、送受信端末 5 2 が送受信端末 5 1 の受信状態で受信アンテナ 5 1 1 により図で白丸印の不受信状態を示す受信可能表示ランプ 5 2 2 が図の黒丸印の受信可能表示ランプ 5 1 1 の受信状態を示すため点灯し、表示画面が例えば図 3 の状態から図 4 の状態に変化する。

【 0 0 3 8 】

図 3 は本発明の情報配信システムの受信端末で着信待ち状態表示を示す図であり、図 4 は本発明の情報配信システムの受信端末で着信状態表示を示す図である。また図 5 は本発明の情報配信システムの受信端末で受信情報表示を示す図である。

【 0 0 3 9 】

図 4 に示す状態で、受信操作を行うことで、図 5 のように発信情報を受信することができる。

【 0 0 4 0 】

なお、送受信端末 5 1、5 2 として、携帯電話類などの小型携帯情報処理端末との兼用端末が用いられる。

【 0 0 4 1 】

図 2 は本発明の情報配信システムの着信時の状態を示す図である。

【 0 0 4 2 】

圏外にいた送受信端末 5 2 が移動 6 0 して、送信端末 A 4 1 1 の送信電波受信可能エリアである受信エリア A 4 1 5 に進入すると送受信端末 5 1 の受信可能表示ランプ 5 1 2 が点灯し、表示画面に示す着信待ち状態表示 7 0 の図 3 の状態か

ら着信状態表示 8 0 の図 4 の状態に変化する。

【 0 0 4 3 】

逆に言えば、情報発信媒体 A 4 1 の送信表示ランプ A 4 1 3 がオン状態であることを発見した場合、その内容に興味があれば送受信端末 5 2 を持ったまま送信端末 A 4 1 1 の受信エリア A 4 1 5 まで移動 6 0 することで、能動的に受信することができる。従って自分の興味に応じた情報を選択的に受信可能となる。

【 0 0 4 4 】

ここで、継続して情報を受信することを希望すれば、そのようなコマンドを送信することで、詳細情報が受信される。

【 0 0 4 5 】

図 4 で言えば、コマンド # 1 (受信する) を送信することで、詳細情報を受信して図 5 のような情報が得られる。なお図 5 は受信して小型画面上に一度に入りきらない情報表示 9 0 と、画面をスクロールさせて閲覧する情報表示 9 1 とを、図面として表現している。

【 0 0 4 6 】

図 4 の状態でコマンド # 3 (カタログ郵送要求) を送信すれば、自分の送受信端末 5 1 側から自分の住所氏名などのプロフィールが送信され、送信端末 A 4 1 1 側の元である、情報発信元 A 1 1 にデータとしてフィードバックされ、後日カタログを郵送で受け取ることもできる。

【 0 0 4 7 】

なお個人情報送信時には、セキュリティを考えると、会員コードを用いたり、暗証番号を用いるなどの具体策のバリエーションが考えられる。

【 0 0 4 8 】

図 6 は本発明の情報配信システムの個人プロフィール管理会社経由で個人情報を提供して資料を要求する着信時の状態を示す図であるが、場合によっては、図 6 で示すように個人プロフィールを管理する個人プロフィール管理会社 6 1 に、必要な広告に関する情報の送信要求をする個人プロフィール送信要求 6 1 1 することで、その第三の会社である個人プロフィール管理会社 6 1 からプロバイダ 2 1 経由 6 1 2 で個人情報を提供して資料を要求する資料要求 6 1 3 を行うことも

できる。

【 0 0 4 9 】

送受信端末 5 1 側からのフィードバックとしては、詳細情報の要求だけでなく、アンケートなども行うことは簡単である。例えば、若者が待ち合わせに利用する街頭に、本発明の情報発信媒体 A 4 1 を設置し、若者対象のアンケートを送信すればその場で即座にフィードバックを入手することも可能である。

【 0 0 5 0 】

特定の場所にこのような情報発信サイトである情報発信媒体 A 4 1、情報発信媒体 B 4 2、および情報発信媒体 C 4 3 を常設しておいて、広告主すなわち情報発信元 A 1 1、情報発信元 B 1 2、および情報発信元 C 1 3 を次々と替えることで、屋外情報発信基地という名のアンケートサイトを運用することも可能である。

【 0 0 5 1 】

もちろんコマンドの選択やメニューを戻すことなどで受信を拒否することも可能である。

【 0 0 5 2 】

情報発信元 A 1 1、情報発信元 B 1 2、および情報発信元 C 1 3 側としては、発信する情報が電子的な情報であるため、プロバイダとの契約次第で、情報の発信・更新を直接行うことも可能である。特に、文字情報や簡単な画像や B G M 程度も情報であれば、既存のパーソナルコンピュータやワードプロセッサから、ホームページのデータを更新する要領で、情報を更新することも可能である。

【 0 0 5 3 】

本発明の他の実施の形態として、集合型の店舗などで、エレベータの内部や、エスカレータ上で、最寄り階の商品情報、今後のバーゲン情報や、特設売場の情報などを配信することもできる。

【 0 0 5 4 】

博物館や動物園など、人間の移動ルートに応じて、展示説明や施設説明などの情報が移り変わる場合、従来はその場に設置されている情報記憶装置（テープや C D などの再生装置）またはインターフォンのような通話装置を使用して音声情

報を入手する方法が一般的であった。

【 0 0 5 5 】

本発明の情報配信システムを使用することで、希望する説明を選択的に受けることが可能になったり、受信後、即再生すれば人の移動に伴って、その場の説明を次々と読むことが可能となる。文字データを音声合成技術による音声として再生することも可能となる。

【 0 0 5 6 】

本発明の受信機能を携帯電話や P H S、モデム付きパソコン、モデム付き携帯情報端末機器などの送信機能を持つ端末に組み込むことで、受信した情報を再発信して、例えば自分の契約ローカルディレクトリ（インターネットプロバイダによって提供される記憶エリアなど）に保存することも可能となる。

【 0 0 5 7 】

そうすれば取得した情報を、端末側に保持し続けなくても任意に呼び出すことが可能となる。

【 0 0 5 8 】

具体的な例としては、電車の時刻表情報を利用駅で取得して、送受信端末側に保持しておき、通常は送受信端末側で直接参照する。たまにしか利用しない駅の時刻表情報は、利用時にデータを取得して、それを自分のローカルディレクトリに保存しておき、必要に応じて呼び出して参照する、などが可能となる。

【 0 0 5 9 】

広告情報を保持した情報発信媒体が密集していたり電波状態が悪い場合などは、送受信端末側に直接接点を持ったインタフェースを持たせ、情報発信媒体に直接接続することで同様に情報を入手することもできる。

【 0 0 6 0 】

具体的には情報発信媒体に送受信端末を接続するコネクタを装備したり、混信しない近傍だけに発信可能な電磁氣的にクローズしたエリア（例えば、外部に対してシールドした箱など）を設けて直接送受信を行う。いわゆる K I O S K 端末のような形態となる。

【 0 0 6 1 】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明の情報配信システムは、

第1の効果は、町中の広告などで気になる情報をその場で記録したり、詳細を取得でことである。

【0062】

その理由は、無線により直接送受信端末で広告情報を受信することができるからである。

【0063】

第2の効果は、逆方向の情報の流れとして受信側からの応答を送信側にフィードバックすることができる。

【0064】

その理由は、無線により直接送受信端末から発信側に送信要求を行うことができるからである。

【0065】

第3の効果は、情報を得ようとすれば、時間と手間がかからないことである。

【0066】

その理由は、その場で、無線により直接送受信端末で即時に情報が得られるからである。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の情報配信システムの一実施の形態を示す構成図である。

【図2】

本発明の情報配信システムの着信時の状態を示す図である。

【図3】

本発明の情報配信システムの受信端末で着信待ち状態表示を示す図である。

【図4】

本発明の情報配信システムの受信端末で着信状態表示を示す図である。

【図5】

本発明の情報配信システムの受信端末で受信情報表示を示す図である。

【図 6】

本発明の情報配信システムの個人プロフィール管理会社経由で個人情報を提供して資料を要求する着信時の状態を示す図である。

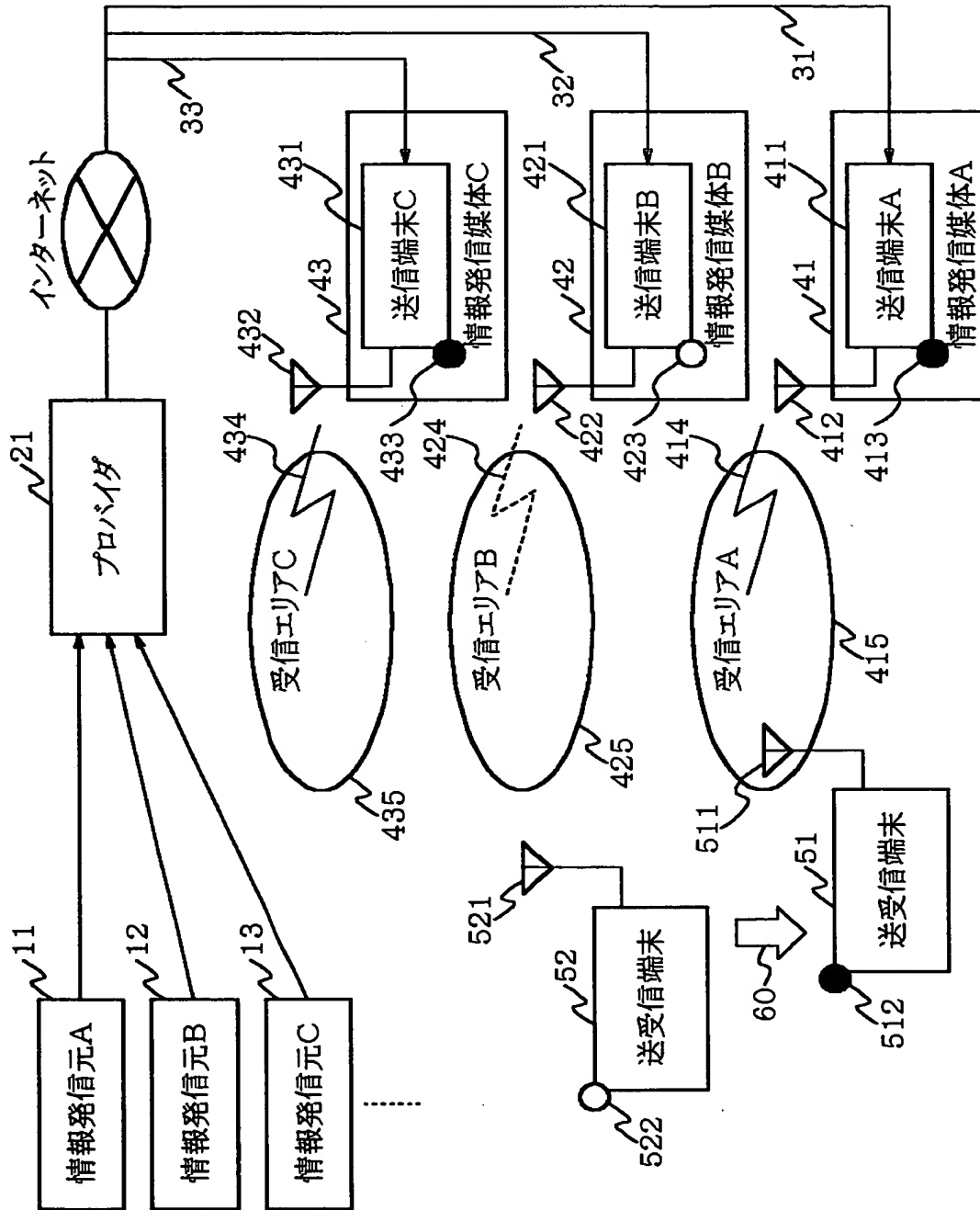
【符号の説明】

- 1 1 情報発信元 A
- 1 2 情報発信元 B
- 1 3 情報発信元 C
- 2 1 プロバイダ
- 3 1 データ送信ルート A
- 3 2 データ送信ルート B
- 3 3 データ送信ルート C
- 4 1 情報発信媒体 A
- 4 2 情報発信媒体 B
- 4 3 情報発信媒体 C
- 5 1, 5 2 送受信端末
- 6 0 移動
- 6 1 個人プロフィール管理会社
- 7 0 着信待ち状態表示
- 8 0 着信状態表示
- 9 0, 9 1 情報表示
- 4 1 1 送信端末 A
- 4 2 1 送信端末 B
- 4 3 1 送信端末 C
- 4 1 2 送信アンテナ A
- 4 2 2 送信アンテナ B
- 4 3 2 送信アンテナ C
- 4 1 3 送信表示ランプ A
- 4 2 3 送信表示ランプ B
- 4 3 3 送信表示ランプ C

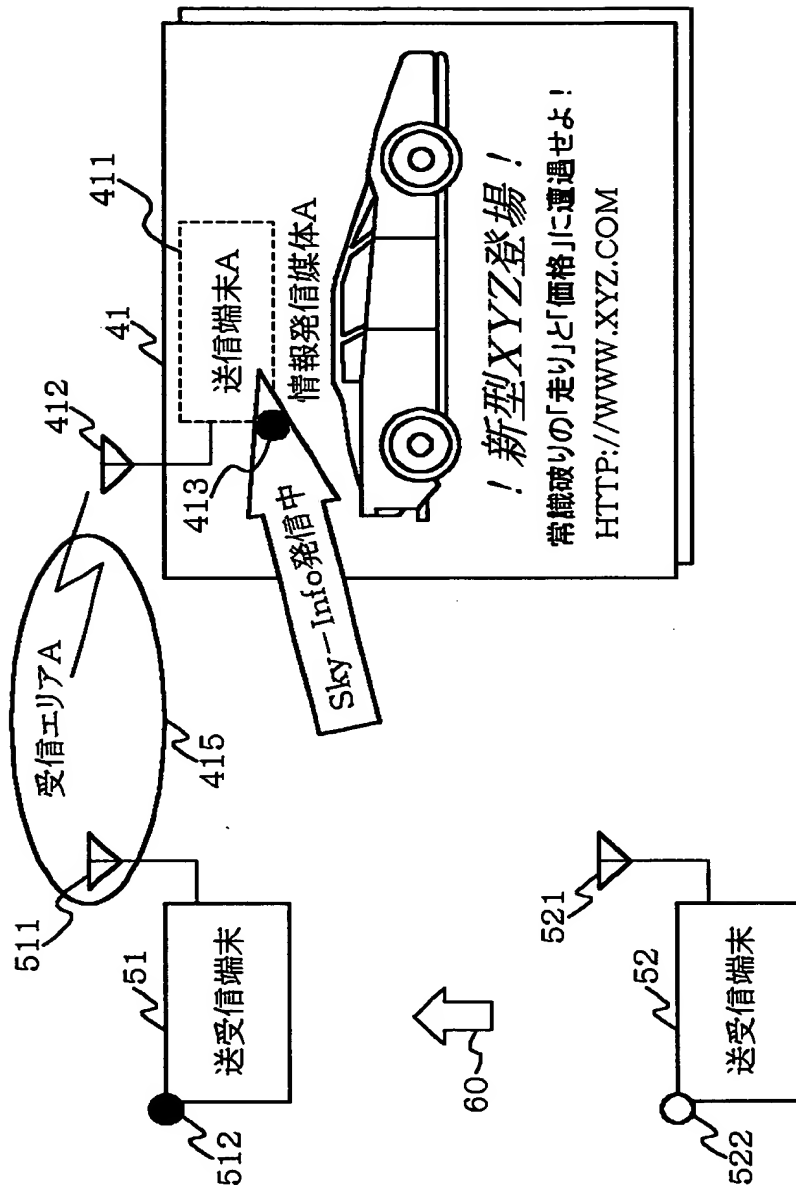
- 4 1 4 送信電波A
- 4 2 4 送信電波B
- 4 3 4 送信電波C
- 4 1 5 受信エリアA
- 4 2 5 受信エリアB
- 4 3 5 受信エリアC
- 5 1 1, 5 2 1 受信アンテナ
- 5 1 2, 5 2 2 受信可能表示ランプ
- 6 1 1 個人プロフィール送信要求
- 6 1 2 経由
- 6 1 3 資料要求

【書類名】 図面

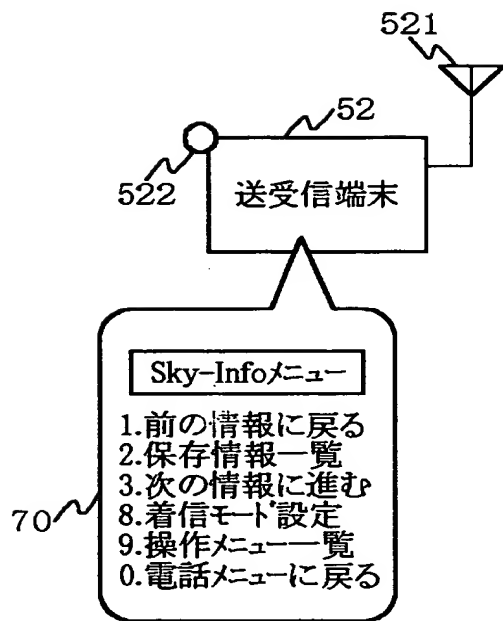
【図 1】



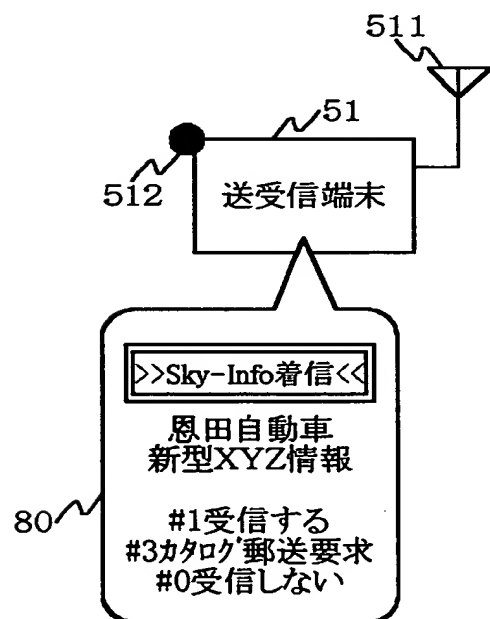
【図2】



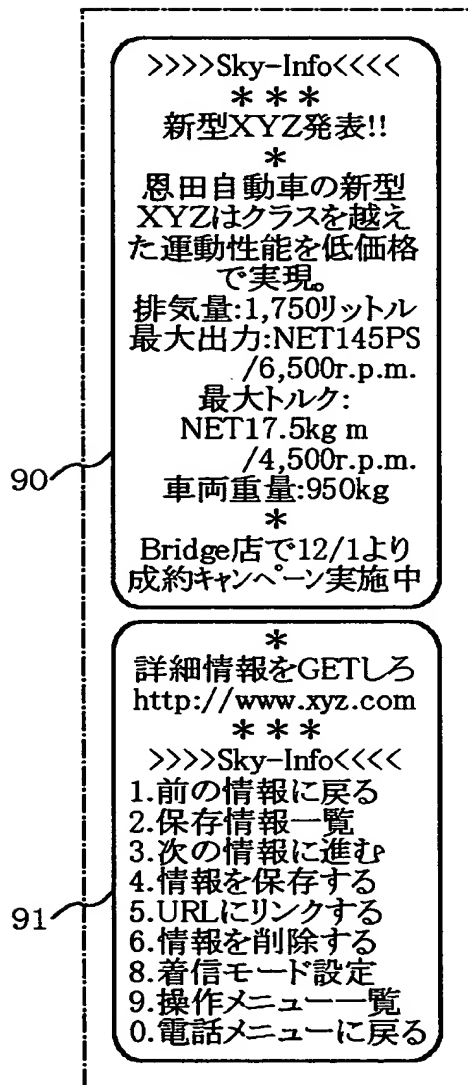
【図 3】



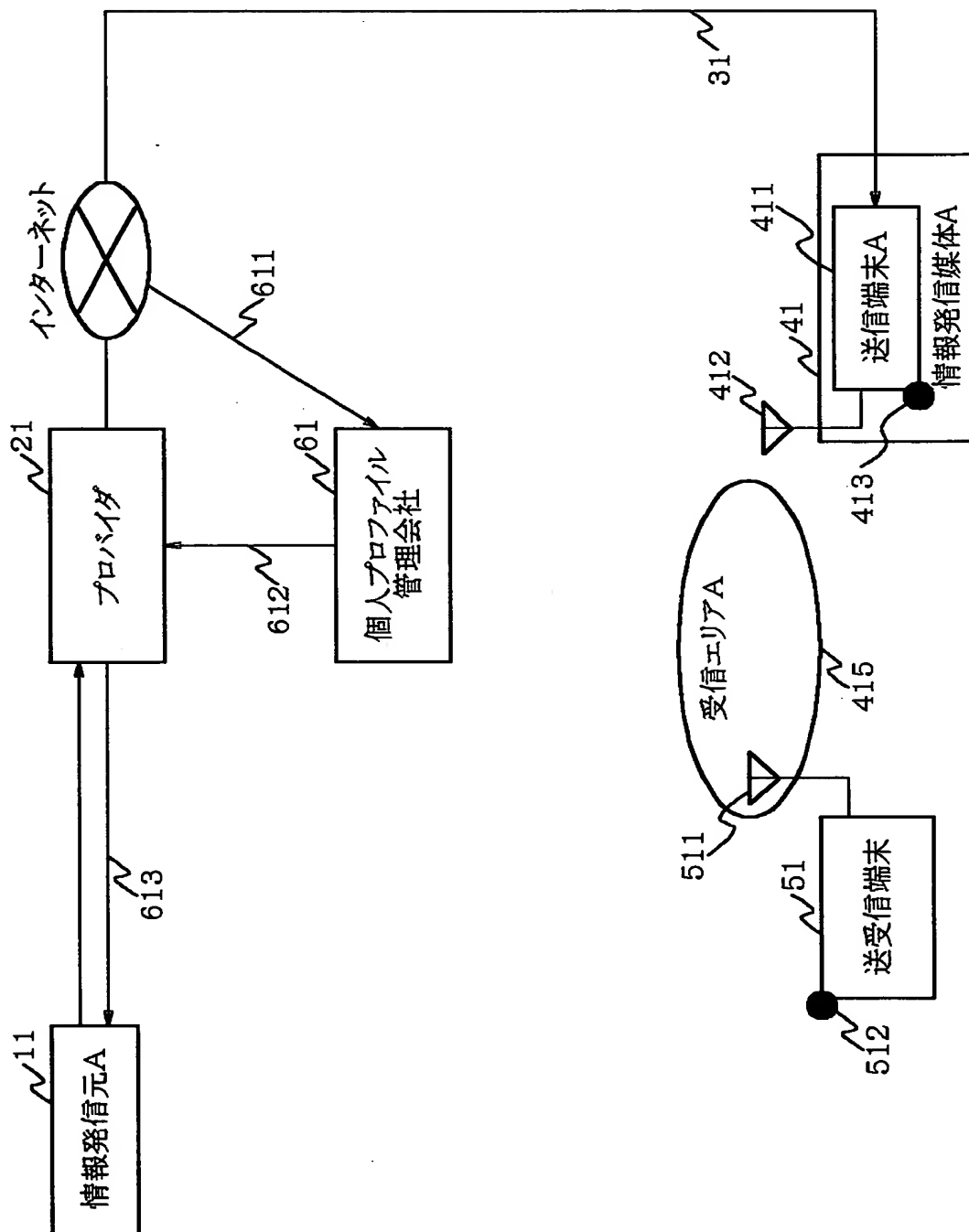
【図 4】



【図 5】



【図6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 広告情報をその場で記録したり、詳細を取得できないことである。

【解決手段】 情報発信元 A 1 1、B 1 2、C 1 3 はプロバイダ 2 1 に情報を送信し情報発信媒体 A 4 1、B 4 2、C 4 3 に広告掲載しデータ送信ルート A 3 1、B 3 2、C 3 3 を介して受信した情報を内蔵した送信端末 A 4 1 1、B 4 2 1、C 4 3 1 により送信アンテナ A 4 1 2、B 4 2 2、C 4 3 2 により短距離通信無線で発信し送信電波 A 4 1 4、B 4 2 4、C 4 3 4 の発信状態で送信表示ランプ A 4 1 3、B 4 2 3、C 4 3 3 がオン状態になり受信エリア A 4 1 5、B 4 2 5、C 4 3 5 で受信可能な状態となり送受信端末 5 2 を持って移動 6 0 して受信アンテナ 5 2 1 が送信端末 A 4 1 1 の受信エリア A 4 1 5 に進入すると送受信端末 5 2 が送受信端末 5 1 の受信状態で受信アンテナ 5 1 1 により受信可能表示ランプ 5 2 2 が受信可能表示ランプ 5 1 1 の受信状態を示すため点灯し受信する。

【選択図】 図 1

認 定 ・ 付 加 情 報

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 1 9 0 9 8 2
受付番号	5 0 0 0 0 7 9 6 7 2 8
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0 0 9 6
作成日	平成 1 2 年 6 月 2 7 日

< 認定情報・付加情報 >

【提出日】	平成12年 6月26日
-------	-------------

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社